2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社木曽路　　上場取引所　東 名
コード番号　　8160　　ＵＲＬ　https://www.kisoji.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）中川　晃成
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）奥野　慎太郎　　ＴＥＬ　052-872-1811

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,310	△0.3	△413	―	△403	―	△390	―
2026年３月期中間期	24,392	2.2	△93	―	△79	―	△61	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　319百万円（84.5%）　2026年３月期中間期　173百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△13.86	―
2026年３月期中間期	△2.19	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	47,665	31,482	66.0
2026年３月期	48,498	31,586	65.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　31,482百万円　2026年３月期　31,586百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00
2027年３月期	―	15.00			
2027年３月期（予想）			―	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	0.8	3,200	9.8	3,250	11.0	2,100	21.5	74.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	28,543,889株	2026年３月期	28,543,889株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	384,631株	2026年３月期	384,090株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	28,159,483株	2026年３月期中間期	28,160,317株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、物価上昇等の影響が続く中、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢や自然災害、為替相場や金利の変動等による影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、行楽需要やお盆期間の帰省・観光需要などを背景に外食需要は底堅く推移いたしました。一方で、物価上昇が続く中、消費者の節約志向や選別消費の傾向がみられ、商品・サービスの付加価値向上が一層重要となっております。さらに、食材価格や物流費、エネルギー価格等のコスト負担に加え、人手不足を背景とした人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループは、主力業態のしゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門において、料理品質及び接客品質の向上に努めるとともに、慶事・法事、ご家族での会食、企業宴会など、同業態の強みを活かした需要獲得に取り組んでまいりました。また、木曽路業態６０周年記念企画や、季節・利用目的に応じた商品提案を展開し、来店動機の創出に努めてまいりました。

特に、「お食い初め」「一升餅」などのお子様のお祝いをはじめとした慶事・祝事需要に対しては、社内マイスターによるきめ細やかなおもてなしに努め、「ハレの日」需要のさらなる深耕に取り組んでまいりました。あわせて、「北海道祭り」や「焼きしゃぶ」「松茸と和牛フェア」など季節感のある商品を展開いたしました。

また、第２の事業の柱である焼肉部門においては、自社食肉加工工場を活かした品質の向上に加え「大将軍」及び「くいどん」それぞれの業態特性に応じた商品提案や販売促進に取り組みました。「大将軍」では季節のおすすめ商品、「くいどん」では季節限定商品の展開や「肉の日」の開催日を拡大し、来店機会の創出に努めてまいりました。

費用面におきましては、食材価格やエネルギー価格の高止まりに対応するため、仕入先・調達方法の見直しや適正在庫の維持、廃棄ロスの削減等に取り組み、原価率の改善を図ってまいりました。また、人員配置や勤務シフトの見直し等により、店舗運営の効率化に努めました。一方で、賃金水準の上昇に伴う人件費の増加に加え、店舗修繕費や契約期間満了に伴う退店費用等により販売費及び一般管理費が前年同期を上回り、利益を圧迫する要因となりました。さらに、前年同期に計上した固定資産売却益が減少したことも影響し、親会社株主に帰属する中間純損失を計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、243億10百万円（前年同期比 0.3%減少）、営業損益は４億13百万円の損失（前年同期実績 93百万円の損失）、経常損益は４億３百万円の損失（同 79百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損益は３億90百万円の損失（同 61百万円の損失）となりました。

なお、働き方改革の一環として株式会社木曽路において、５月及び８月に４日間、全店一斉休業を実施しました。今後も働き易い魅力ある企業づくりにも努めてまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 （2026年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日現在）	増　減
総資産（百万円）	48,498	47,665	△832
純資産（百万円）	31,586	31,482	△104
自己資本比率（%）	65.1	66.0	－
１株当たり純資産額（円）	1,121.70	1,118.02	△3.68

当中間連結会計期間末の総資産は476億65百万円（前連結会計年度末比 ８億32百万円の減少）となりました。この主な内訳は、流動資産が195億43百万円、有形固定資産が166億99百万円、無形固定資産が16億17百万円、投資その他の資産が98億４百万円であります。前連結会計年度末からの主な減少要因は、流動資産が12億67百万円の減少となったことによるものであります。

一方、負債合計は161億83百万円（同 ７億28百万円の減少）となりました。この主な内訳は、流動負債が131億５百万円、固定負債が30億77百万円であります。前連結会計年度末からの主な減少要因は、流動負債が７億24百万円の減少となったことによるものです。また、当中間連結会計期間末における純資産合計は314億82百万円（同 １億４百万円の減少）となりました。この主な内訳は資本金が126億48百万円、資本剰余金が124億67百万円、利益剰余金が50億93百万円であります。前連結会計年度末からの主な減少要因は、利益剰余金が８億12百万円の減少となったことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は66.0%（前連結会計年度末は65.1%）、１株当たり純資産額は1,118.02円（同 1,121.70円）となりました。

（部門別売上高）

部門	事業内容	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比 増減率
木曽路部門	しゃぶしゃぶ・日本料理「木曽路」	19,002百万円	19,004百万円	0.0%
焼肉部門	特選和牛「大将軍」 国産牛焼肉「くいどん」	3,933	3,727	△5.2%
その他部門	居酒屋「大穴」「とりかく」	598	714	19.4%
	和食旬彩処「鈴のれん」	341	354	4.0%
	その他	703	674	△4.2%
調整額		△185	△165	－
合　計		24,392	24,310	△0.3%

（注）部門別売上高は連結取引高の相殺消去前の数値であります。

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理「木曽路」業態は、１店舗の退店及び５店舗の改装を行い、当中間連結会計期間末店舗数は１２５店舗となりました。営業面では、料理・接客品質の向上に努めるとともに、同業態の強みである慶事・法事をはじめ、ご家族での会食や企業宴会などの需要獲得に取り組んでまいりました。

特に「お食い初め」「一升餅」などのお子様のお祝いをはじめとする慶事・祝事需要に対しては、社内マイスターによるお祝いの場にふさわしいきめ細やかなおもてなしを通じ、ご家族の節目に寄り添い、「ハレの日」需要の深耕に取り組んでまいりました。また、木曽路業態６０周年記念企画第２弾「キソジナイト」を実施したほか、「北海道祭り」「焼きしゃぶ」「松茸と和牛フェア」など季節商品を展開し、来店動機の創出に努めてまいりました。

その結果、売上高は190億４百万円（前年同期比 0.0%増加）となりました。

焼肉部門

特選和牛「大将軍」及び国産牛焼肉「くいどん」業態におきましては、店舗の異動がなく、当中間連結会計期間末店舗数は４４店舗となりました。営業面では、自社食肉加工工場を活かした品質の向上に加え、「大将軍」及び「くいどん」それぞれの業態特性に応じた商品提案や販売促進に取り組んでまいりました。

「大将軍」におきましては、黒毛和牛をはじめとした品質の高い商品提供や、個室を活用した接待・ご家族利用などの需要獲得に努めるとともに、季節のおすすめ商品を展開いたしました。「くいどん」におきましては、「特上満喫コース」や季節限定商品を展開するとともに、「肉の日」の開催日を月３回に拡大するなど、来店機会の創出に努めてまいりました。

しかしながら前期４店舗の退店等により、売上高は37億27百万円（同 5.2%減少）となりました。

その他の部門

居酒屋「大穴」及び「とりかく」業態は、店舗の異動がなく、当中間連結会計期間末店舗数は１０店舗となりました。「大穴」業態におきましては、寿司・串料理・おでん等を大衆価格で提供し、少人数での利用から宴会まで幅広い需要の獲得に努めてまいりました。その結果、売上高は７億14百万円（同 19.4%増加）となりました。

和食旬彩処「鈴のれん」業態は、１店舗の改装を行い、当中間連結会計期間末店舗数は５店舗であります。御膳料理を中心とした商品展開により、日常利用やご家族での会食などの需要獲得に努めてまいりました。その結果、売上高は３億54百万円（同 4.0%増加）となりました。

その他業態は、食肉加工卸売、からあげ専門店「からしげ」、物販（しぐれ煮、胡麻だれ類）等であり、売上高は６億74百万円（同 4.2%減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先の「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想の修正に関するお知らせ」（2026年11月４日公表）の通り、中間期の連結業績予想の修正を行いましたが、通期については2026年５月13日の公表値から変更はございません。今後の動向により業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,268	13,652
売掛金	1,949	1,822
有価証券	100	395
商品及び製品	17	42
原材料及び貯蔵品	2,828	2,890
その他	647	740
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	20,810	19,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,359	8,300
土地	6,027	6,027
その他（純額）	2,238	2,371
有形固定資産合計	16,626	16,699
無形固定資産		
のれん	979	909
その他	760	708
無形固定資産合計	1,739	1,617
投資その他の資産		
差入保証金	3,939	3,945
その他	5,413	5,889
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	9,321	9,804
固定資産合計	27,687	28,122
資産合計	48,498	47,665

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,544	1,308
短期借入金	7,000	7,200
１年内返済予定の長期借入金	117	67
未払法人税等	565	251
資産除去債務	24	0
賞与引当金	633	760
その他	3,944	3,518
流動負債合計	13,830	13,105
固定負債		
長期借入金	67	33
退職給付に係る負債	1,310	1,337
資産除去債務	1,332	1,323
その他	370	383
固定負債合計	3,080	3,077
負債合計	16,911	16,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,648	12,648
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	5,905	5,093
自己株式	△936	△938
株主資本合計	30,084	29,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503	2,213
退職給付に係る調整累計額	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	1,502	2,211
純資産合計	31,586	31,482
負債純資産合計	48,498	47,665

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	24,392	24,310
売上原価	7,743	7,601
売上総利益	16,649	16,708
販売費及び一般管理費	16,743	17,122
営業損失（△）	△93	△413
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	32	50
その他	15	13
営業外収益合計	57	80
営業外費用		
支払利息	29	43
賃貸借契約解約損	0	22
その他	13	4
営業外費用合計	43	70
経常損失（△）	△79	△403
特別利益		
固定資産売却益	174	1
特別利益合計	174	1
特別損失		
固定資産除売却損	64	73
特別損失合計	64	73
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	30	△475
法人税、住民税及び事業税	88	77
法人税等調整額	2	△163
法人税等合計	91	△85
中間純損失（△）	△61	△390
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△61	△390

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△61	△390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	710
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	234	709
中間包括利益	173	319
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	173	319
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	30	△475
減価償却費	723	745
のれん償却額	71	69
賞与引当金の増減額（△は減少）	140	127
退職給付に係る資産及び負債の増減額	24	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
受取利息及び受取配当金	△42	△67
支払利息	29	43
賃貸借契約解約損	0	22
固定資産除売却損益（△は益）	△109	72
売上債権の増減額（△は増加）	475	127
棚卸資産の増減額（△は増加）	246	△87
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△88	△85
仕入債務の増減額（△は減少）	131	△236
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△274	△437
その他	△10	148
小計	1,347	△26
利息及び配当金の受取額	42	70
利息の支払額	△29	△44
助成金の受取額	－	20
賃貸借契約解約による支払額	－	△13
法人税等の支払額	△288	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070	△364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△844
有形固定資産の売却による収入	243	1
無形固定資産の取得による支出	△43	△8
有価証券の償還による収入	－	100
差入保証金の差入による支出	△26	△37
差入保証金の回収による収入	54	33
資産除去債務の履行による支出	△0	△107
その他	△46	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	7,200
短期借入金の返済による支出	△7,000	△7,000
長期借入金の返済による支出	△146	△83
リース債務の返済による支出	△52	△44
配当金の支払額	△929	△422
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△351
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△975	△1,615
現金及び現金同等物の期首残高	13,389	15,268
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,414	13,652

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。